

5 承認第8号関係

おいらせ町地方活力向上地域に係る固定資産税の特別措置に関する条例  
新旧対照表（抜粋）

改正後	現行
<p>(課税免除)</p> <p>第2条 地方活力向上地域内において、法第5条第18項（法第7条第2項において準用する場合を含む。）の規定により法第5条第1項に規定する地域再生計画（同条第4項第5号に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備事業に関する事項が記載されたものに限る。）が公示された日（地域再生法の一部を改正する法律（平成27年法律第49号）の施行の日以後最初に公示された日に限る。以下「公示日」という。）から平成32年3月31日までの期間（第6条において「対象期間」という。）内に、法第17条の2第3項の規定に基づき、同条第1項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を受けた認定事業者（同項第1号に掲げる事業を実施する者に限る。）であって、当該認定を受けた日から同日の翌日以後2年を経過する日まで（同日までに同条第6項の規定により当該認定を取り消されたときは、その取り消された日の前日まで）の間に、特定業務施設の用に供する減価償却資産（所得税法施行令（昭和40年政令第96号）第6条第1号から第7号まで又は法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第13条第1号から第7号までに掲げるものに限る。）で取得価額の合計額が3,800万円（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）<b>第10条第7項第6号</b>に規定する中小事業者、同法<b>第42条の4第8項第7号</b>に規定する中小企業者及び同法<b>第68条の9第8項第6号</b>に規定する中小連結法人にあつては、1,900万円）以上のもの（以下「特別償却設備」という。）を新設し、又は増設した者に対し、当該特別償却設備である家屋又は構築物及び償却資産並びに当該家屋又は構築物の敷地である土地（公示日以後に取得したものに限り、かつ、土地については、その取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋又は構築物の建設の着手が</p>	<p>(課税免除)</p> <p>第2条 地方活力向上地域内において、法第5条第18項（法第7条第2項において準用する場合を含む。）の規定により法第5条第1項に規定する地域再生計画（同条第4項第5号に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備事業に関する事項が記載されたものに限る。）が公示された日（地域再生法の一部を改正する法律（平成27年法律第49号）の施行の日以後最初に公示された日に限る。以下「公示日」という。）から平成32年3月31日までの期間（第6条において「対象期間」という。）内に、法第17条の2第3項の規定に基づき、同条第1項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を受けた認定事業者（同項第1号に掲げる事業を実施する者に限る。）であって、当該認定を受けた日から同日の翌日以後2年を経過する日まで（同日までに同条第6項の規定により当該認定を取り消されたときは、その取り消された日の前日まで）の間に、特定業務施設の用に供する減価償却資産（所得税法施行令（昭和40年政令第96号）第6条第1号から第7号まで又は法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第13条第1号から第7号までに掲げるものに限る。）で取得価額の合計額が3,800万円（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）<b>第10条第8項第5号</b>に規定する中小事業者、同法<b>第42条の4第8項第6号</b>に規定する中小企業者及び同法<b>第68条の9第8項第5号</b>に規定する中小連結法人にあつては、1,900万円）以上のもの（以下「特別償却設備」という。）を新設し、又は増設した者に対し、当該特別償却設備である家屋又は構築物及び償却資産並びに当該家屋又は構築物の敷地である土地（公示日以後に取得したものに限り、かつ、土地については、その取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋又は構築物の建設の着手が</p>

改正後	現行
<p>あった場合における当該土地に限る。) に対して課する固定資産税の課税の免除(以下「課税免除」という。) をする。</p>	<p>あった場合における当該土地に限る。) に対して課する固定資産税の課税の免除(以下「課税免除」という。) をする。</p>